

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第212号



今回のテーマ **新たな通貨の発表で再注目されるデジタル通貨**

ビットコインなどの価値低迷などから、注目度が低下していた仮想通貨(暗号資産)ですが、米IT大手などが発行を目指すデジタル通貨「リブラ」の発表により、改めて注目が集まっています。今回は、「リブラ(Libra)」と「デジタル通貨」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. リブラ(Libra)

リブラ(Libra)とは、ブロックチェーン(分散型台帳)技術を使った新しいデジタル通貨の一種で、米SNS大手が中心となって、2020年前半のサービス開始を目指す仮想通貨(暗号資産)です。2019年6月にリブラの構想が発表され、多くの議論を呼んでいます。

リブラは、スマートフォンなどを介した買い物の決済や利用者間での送金などでの利用が想定されています。デジタル通貨は、現状の送金や決済などと比べて、取引の確認や承認作業で複数の金融機関を介する必要がなく、低コストかつ迅速に国境を越えた取引が可能になるほか、紙幣などの発行や輸送、管理にかかる手間やコストの削減も可能になる、などの利点があります。またリブラは、米ドルやユーロ、円などの法定通貨を裏付けとして発行する方針であることから、ビットコインなどと比べると価値の乱高下が起きにくいとみられ、決済や送金などに使いやすいという利点があります。

こうしたことに加え、世界中に20億人を超えるユーザーを抱える米SNS大手がリブラの構想を主導しているほか、決済やeコマース、ライドシェアなどの分野で世界的にサービスを展開する企業約30社が同構想に参加している点が、リブラの大きな特徴として挙げられます。従来の仮想通貨は利用できる場面に限られる点が普及の壁

ステップアップ

リブラのように、米ドルや円などの法定通貨に価値が裏付けされたデジタル通貨のことを「ステーブルコイン」といい、近年発行が相次いでいます。ステーブルコインは、価値の安定性が高く、決済や送金などに利用しやすいなどのメリットがあります。



(次のページへ続きます)

となっていました。リブラの場合、多くの場所・サービスで、利用することが可能になることも期待されます。

リブラの発行組織であるリブラ協会は、各国の規制当局らと調整を始めているものの、規制当局や議会からは、リブラの影響力の大きさに加え、プライバシー保護への不信感やマネーロンダリング(資金洗浄)に利用される危険性などを理由に、懸念の声が上がっています。また、デジタル通貨が幅広く普及した場合、各国の中央銀行による金融政策の有効性が低下する可能性があるといった問題も指摘されています。

こうした懸念を受け、リブラ協会は、各国の規制に従い、消費者保護や金融システムへの影響に配慮する姿勢を示したほか、サービス開始時期の延期も示唆しており、リブラが当初の計画通り、サービス開始にこぎつけることができるかは、予断を許しません。

2. デジタル通貨



デジタル通貨とは、明確な定義があるわけではないものの、主に経済的な価値がデジタル化され、通貨の様に利用可能なものを指します。円などの法定通貨をデジタル化した「電子マネー」や、「仮想通貨(暗号資産)」などが、デジタル通貨の一種として挙げられます。

リブラのほかにも、デジタル通貨の発行に向け、多くの企業が参入しています。2019年2月には、米金融大手が法人顧客間の即時決済を可能にするデジタル通貨「JPMコイン」を開発、実用化に向けた準備を進めています。また、邦銀最大手の実証実験を進めるデジタル通貨「Coin」について、2019年後半にも実用化をめざす方針を発表したほか、他の複数の邦銀でも同様の動きがみられます。

このほか、デジタル化による紙幣の維持コスト削減や通貨より便利なデジタル通貨の普及による金融政策の有効性低下を避けることなどを目的として、中央銀行による法定デジタル通貨発行の研究も進んでいます。2017年には、ウルグアイが法定デジタル通貨「eペソ」の試験運用を開始したほか、スウェーデンでも法定デジタル通貨「eクローナ」の導入に向けた工程表を発表しています。

仮想通貨(暗号資産)が信認のある法定通貨を代替するとは考えにくい、といった見方もありますが、リブラの構想を主導する米SNS大手は20億人を超えるユーザーを抱えていることから、リブラの発行が実現すれば、多くの決済手段や他のデジタル通貨発行の動きに影響を与える可能性もあり、今後の動向が注目されます。

リブラの誕生は、現行の金融制度にどのような影響を及ぼすのか？今後の展開から目が離せませんね。

  で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

カリブ海の島国バハマは、2020年にも中央銀行がデジタル通貨を導入する方針を発表しました。同国は多くの小島から構成されているため、現金の流通などに課題を抱えており、デジタル通貨の発行により、金融サービスの利便性向上やデジタル通貨を用いた給与支払いによる不法労働の減少が期待されています。

